

分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価（案）6月2日時点	外部評価（最終案）
分野1	松下	1-1.未来を担う生きる力を備えた子どもの育成	寺本委員	<p>全体的に活動進捗率は高水準で、良好な取組状況であり、「自己評価」も適切と思われる。教育課題に対して、教育プログラムの投入や外部支援人材の配置が行われ、その効果が推測される一方で、学校・教員との連携・協働についても指標「ものさし」として設定する必要があると思われる。「取組5」の「自己評価」にもあるように、連携・協働などのチーム・アプローチも含めた「かかわり率・連携率」の指標化を行い、連携・協働の取組状況を可視化することにより、一層の推進を促すことが望まれる。</p>	<p>教育課題に対して、学びづくりフロンティアプロジェクト事業などの教育プログラムの実施や外部支援人材の配置による効果が表れていると推測できるが、学校・教員との連携・協働に関する指標の設定も必要と思われる。成果指標では、不登校児童・生徒数が増加しているため、当該児童・生徒やその家庭に対して、専門家や支援機関と連携した支援活動などの「関わり率・連携率」も指標化し、取組状況を可視化することにより、一層の推進を促すことが必要と考える。自己評価の実績にある読書活動が、「読解力向上」につながっているかの関係がわかりづらい。ネットトラブルは低年齢化しているため、小学校低学年からの対応を行う必要がある。</p>	変更なし
			(杉富委員)	<p>学びづくりフロンティアプロジェクト事業で算数科の実績が出ているのでこのまま継続を望み専門家を交え研修会を実施してほしい。不登校児童については家族との連絡をとり専門家と話が出来る場所作りが必要と思われる。</p>		
			(石橋委員)	<p>読書活動により読解力向上につながっているのか不明である。不登校児童生徒が増加しているが、その後の対応が重要であり、支援活動がわかるような指標へ見直すべきである。ネットトラブルの低年齢化に伴い小学校低学年への対応を早急に行って欲しい</p>		
		1-2.より良い教育のための体制・環境の整備	寺本委員	<p>進捗率は概ね高水準で、良好な取組状況であり、「自己評価」も適切と思われる。取組2の中堅教員に対する研修における課題について、より具体的な記述があると分かりやすい（基準値を下回った具体的な要因が共有されることが望ましい）。</p>	<p>コミュニティスクールについて、地域に根付いた学校づくりが進められている中、管理職だけでなく教員も交えた取組が必要と考える。教師力・学校組織力の向上については、中堅職員の研修における成果指標が基準値を下回った具体的な要因や課題を考察する必要がある。子どもの安全確保では、既存の指標以外に、児童生徒の交通事故件数などの指標も検討が必要である。</p>	
			(杉富委員)	<p>コミュニティスクールについては、地域に根付いた学校作りが進められている中、管理職だけでなく教員も交えたものが必要と思われる。（教員の理解度が低い）若手教員が増える中、若手教員にはいろいろな経験が必要と思われる。</p>		
			(石橋委員)	<p>児童生徒の交通事故件数を表記してほしい。学校支援コーディネーターがどのような活動をしているのかわからない。</p>		

分野1	松下	1-3.子どもの育ちと子育てを支える環境の充実	寺本委員	取組1の進捗率において低水準（50%未満）の事業について、より詳しい説明があることが望ましい。取組3について、「指導監査における指摘事項数」とあわせて「改善件数」も指標「ものさし」として設定し、改善状況を可視化することが望ましい。「自己評価」における今後の取組・方策の方向性については、重要ポイントが押さえられており、適切と思われる。	子育て・子育て・親育ちのための地域づくりでは、活動指標の進捗が50%を未達の事業が複数あり、成果指標も停滞しているため、改善が必要である。また、「子育て仲間の有無」に関する調査については毎年度実施すべきである。「入園保留者」は増加しているため、保育施設等の整備計画について見直しを含めて、検討すべきと考える。	子育て・子育て・親育ちのための地域づくりでは、活動指標の進捗が50%を未達の事業が複数あり、成果指標も停滞しているため、改善が必要である。また、「子育て仲間の有無」に関する調査については毎年度実施すべきである。 「入園保留者」の総数は増加しているが、総数だけでなく年齢別に区分したうえで、保育施設等の整備計画について見直しを含めて、検討すべきと考える。
			(裕富委員)	コロナ禍で子育て中の方々の集まる場所がなく不安を抱えた母子がいるように思われるため、集まれる環境の対策が必要である。安心して住める街と言われており、待機児童ゼロは今後も目指してほしい。	幼児教育・保育の質の確保・向上では、「指導監査における指摘事項数」だけでなく、「改善件数」も指標化することで、改善状況を可視化し、保育の質をわかりやすく表すべきである。今後、コロナ禍で子育てが孤立しないよう、新しい生活様式に対応した支援の検討も必要と思われる。	幼児教育・保育の質の確保・向上では、「指導監査における指摘事項数」だけでなく、「改善件数」も指標化することで、改善状況を可視化し、保育の質をわかりやすく表すべきである。今後、コロナ禍で子育てが孤立しないよう、新しい生活様式に対応した支援の検討も必要と思われる。
			(石橋委員)	「子育て仲間の有無」の調査は毎年度行うべき。コロナ禍で更に子育てが孤立しないよう新生活様式に対応した支援を行ってほしい。入園保留者が増加しているため、保育施設の整備の計画を見直すべき。指導監査における指摘事項数の減少が厳しい状況であれば、保育の質がわかるような指標をつくり、わかりやすく表してほしい。		
	松下	1-4.子ども及び家庭の状況に応じたきめ細かな支援の推進	寺本委員	進捗率は概ね高水準で、良好な取組状況であり、「自己評価」も適切であると思われる。取組1や取組3における進捗率が低水準（50%未満）の事業について、説明・コメントがあることが望ましい。	「子育て環境や支援への満足度」については定期的に調査が必要である。配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援では、地域からの情報をもとに訪問回数を増やすなどして、状況を把握したうえで施策を検討すべきである。また、関係機関との連携や気軽に相談できる環境づくりの取り組みが必要である。「要保護児童ケースから改善した児童数」の成果指標は改善した児童数の割合で評価すべきである。	変更なし
			(裕富委員)	配慮が必要な家庭や子どもについての把握を今一度見直し、検討すべきである。地域からの情報をもとに、訪問回数を増やすなどして関係機関との連携が必要である。気軽に相談出来ることが必要である。		
			(石橋委員)	取組2の指標は定期的に調査してほしい。取組3③要保護児童ケースから改善した児童数の割合で表記すべき。		

分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価（案）6月2日時点	外部評価（最終案）
分野2	古澤	2-1.健康寿命の延伸	花里委員	生活習慣病予防の推進について、肥満、睡眠による休養の指標の改善に向けた取り組みが必要である。今後、新型コロナウイルス感染症流行に伴う生活の変化による負の影響が上積みされる可能性がある。限られた資源を活かすため、青年期、壮年期、高齢期など集団の特徴に合わせた丁寧なベンチマークをふまえた総合的な事業推進が必要とされる。 フレイルチェックを軸とした予防施策の着実な推進や高齢者の社会参加・地域参加の促進は評価できる。新型コロナウイルス感染症流行による地域交流活動の自粛の影響を見据え、十分な感染対策にもとづく事業の継続的な実施が求められる。	生活習慣病予防の推進について、新型コロナウイルス感染症流行を踏まえ、肥満、睡眠による休養の指標の改善に向けた取組が必要である。また、限られた資源を活かすため、青年期、壮年期、高齢期などの集団の特徴に合わせた丁寧なベンチマークを踏まえた総合的な事業推進が必要とされる。 柏市民健康づくり推進活動への参加者数が伸びていないため、活動の内容を点検する必要がある。 フレイルチェックを軸とした予防施策の着実な推進や高齢者の社会参加・地域参加の促進は評価できるが、フレイル予防の認知度の向上のため、より効果的な普及啓発が必要であり、新型コロナウイルス感染症流行による地域交流活動の自粛の影響を見据え、十分な感染対策にもとづく事業の継続的な実施が求められる。	変更なし
			(前田委員)	「柏市民健康づくり推進活動への参加」が基準値未達である。活動の内容を点検する必要がある。 「フレイル予防の認知率」が極めて低いのは、当施策にとって大きな問題である。		
		2-2.医療・介護及び支援体制の充実	花里委員	地域包括ケアにおける在宅医療分野の先進的な取組は評価できる。在宅介護分野における支援体制の充実、多職種のネットワーク構築、在宅医療分野との連携が必要となる。在宅医療・介護連携のための顔の見える関係会議の量や質の充実が望まれる。認知症サポーター養成数や認知症カフェの開催数などから、認知症への理解の着実な推進がみられる。地域包括ケアの推進にむけて、医療・介護・福祉のみならず、子育て、教育、就労支援といった分野間の連携を計る取組が必要である。	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数が基準値の6割にも満たないため、解決に向けて、相談内容を分析し、支援体制を点検する必要がある。地域包括ケアにおける在宅医療分野の先進的な取組は評価できるが、在宅介護分野における支援体制の充実、多職種のネットワーク構築、更なる在宅医療分野との連携が必要であるため、「顔の見える関係会議」の量や質の充実をより一層図ることが望まれる。また、認知症サポーター養成数や認知症カフェの開催数などから、認知症への理解の着実な推進がみられる。地域包括ケアの推進に向けて、医療・介護・福祉のみならず、子育て、教育、就労支援といった分野間の連携を図る取組が必要である。	変更なし
			(前田委員)	「地域包括支援センターにおける解決件数」が基準値の6割にも満たない。地域包括ケアの内容を点検する必要がある。		
		2-3.自立と支えあいの地域福祉の推進	花里委員	障害者の在宅生活を支える基盤整備事業、自立のための社会・地域参加事業、ともに多岐にわたる取組があり総事業数も多い。指標の進捗でも着実な進展を感じることができる。一方で、これらの事業が当事者の期待にどの程度応えられているかは判然としない。今後は、当事者（障害者自身や支援団体など）からのフィードバックを取組の評価に活かすことで、事業のさらなる推進に役立ててはどうか。	障害者の在宅生活を支える基盤整備事業、自立のための社会・地域参加事業、ともに多岐にわたる取組があり総事業数も多い。指標の進捗でも着実な進展を感じることができる。一方で、これらの事業が当事者の期待にどの程度応えられているかは判然としないため、今後は当事者からのフィードバックを取組評価に活かすことも考えるべきである。 「地域移行を果たした障害者数」の基準値未達は、この取組の難しさを示している。成功例と失敗例を比較検討するなど、実のある特別な対策が必要である。 成年後見制度や地域生活支援拠点についての低認知度は、福祉関係の施策にとって深刻な問題であるため、認知度の向上のための効果的な普及啓発が必要である。	変更なし
			(前田委員)	「地域移行を果たした障害者数」の基準値未達は、この取組の難しさを示している。成功例と失敗例を比較検討するなど、実のある特別な対策が必要であろう。 低認知度（5調査結果）は、福祉関係の施策にとって深刻な問題である。		

分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価（案）6月2日時点	外部評価（最終案）
分野3	高橋	3-1.魅力・吸引力の維持・強化	高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価における実績・成果について、2年前（2019年度施策評価時）と内容がほぼ同じ。後半2年間の実績・成果を示すことが必要である。</li> <li>また、成果について、柏市が支援している団体の活動状況が報告の中心になっている。柏市が主体性を持って行った活動を明確にする必要がある。</li> <li>そごう撤退から4年半が経過し、中心市街地の吸引力低下に伴い、空き店舗の増加・地下横ばいの状況が続いている。柏駅西口北地区再開発事業をはじめとする活性化策をスピード感を持って実施して欲しい。</li> <li>道の駅しようなん事業の早期完成を目指すとともに、北部市場内で新設を検討している新たな「道の駅」の設置に向けて具体的な活動を積極的に展開する必要がある。</li> </ul>	<p>空き店舗増加など、中心市街地の吸引力は低下しており、再開発事業などの活性化策をスピード感をもって実施する必要がある。</p> <p>道の駅しようなん整備の早期完成及び公設市場内への「道の駅」設置に向けた具体的な活動を積極的に展開する必要がある。</p> <p>人口減少やコロナ禍におけるニューノーマルを含めて事業の方向性を考え直す必要がある。最も重要な視点は柏市民による経済循環の流れを作ることであり、コロナ禍でも市内で購買が完結できるよう、地消地産の考え方で、地域で必要なものを地域で生み出し、販売する流れを促進していけると良い。</p> <p>実績・成果は中間評価時と同様に、柏市が支援する団体活動内容が主である。柏市の主体的な活動を記載する必要がある。</p>	<p>空き店舗増加など、中心市街地の吸引力は低下しており、再開発事業などの活性化策をスピード感をもって実施する必要がある。自己評価に際して、魅力吸引力に関して、どのくらい強化されたのかも記載すると分かりやすい。</p> <p>道の駅しようなん整備の早期完成及び公設市場内への「道の駅」設置に向けた具体的な活動を積極的に展開する必要がある。</p> <p>人口減少やコロナ禍におけるニューノーマルを含めて事業の方向性を考え直す必要がある。最も重要な視点は柏市民による経済循環の流れを作ることであり、コロナ禍でも市内で購買が完結できるよう、地消地産の考え方で、地域で必要なものを地域で生み出し、販売する流れを促進していけると良い。</p> <p>実績・成果は、中間評価時と内容がほぼ同じであり、後半2年間の中で、出来たこと出来なかったことなど、タイムスケジュールを意識した評価を示すことが必要ではないか。また、成果は柏市の支援団体による活動内容が主であり、柏市の主体的活動を記載する必要がある。</p>
			(影山委員)	<p>現状指標からもコロナ禍における影響がみられるが、日本社会全体で見られる人口減少やコロナ禍におけるニューノーマルを含めた事業の方向性を考え直す必要がある。その中でも最も重要な視点は市内住民による経済循環の流れを作ることとする。コロナ禍においても市外に出ずとも市内で購買が完結できるよう、地消地産の考え方で地域で必要なものを地域で生み出し販売する流れを促進していけると良い。</p>	<p>指標からは目標数値になかなか届かない現状が見受けられるが、今後コロナ禍により更に厳しい状況も想定される。一方、創業では、地域住民が求めるものを地域住民が作っていく地消地産の考え方が重要である。このことを踏まえ、地域住民が求めるサービスと創業を掛け合わせることで新規の雇用と市内の経済循環の一助になると考えており、柏市の創業支援のあり方を再検討する必要がある。また、市内事業者に対しては、業態転換・生産性向上・販路拡大に特化した支援策を検討すべきである。</p> <p>企業誘致件数は一定の成果を挙げているが、進出企業に対して、地元企業との取引や雇用に関するフォローが必要である。</p> <p>就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステの普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>	<p>指標からは目標数値になかなか届かない現状が見受けられるが、今後コロナ禍により更に厳しい状況も想定される。一方、創業では、地域住民が求めるものを地域住民が作っていく地消地産の考え方が重要である。このことを踏まえ、地域住民が求めるサービスと創業を掛け合わせることで新規の雇用と市内の経済循環の一助になると考えており、柏市の創業支援のあり方を再検討する必要がある。また、市内事業者に対しては、業態転換・生産性向上・販路拡大に特化した支援策を検討すべきである。</p> <p>企業誘致件数は一定の成果を挙げているが、進出企業に対して、地元企業との取引や雇用に関するフォローが必要である。</p> <p>就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステに関して、特に若い人への普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>
分野3	高橋	3-2.魅力ある産業の活躍	高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致件数については、一定の成果を挙げているが、進出企業の地元企業との取引状況・雇用創出等についてフォローが必要である。</li> <li>コロナ禍により、市内事業者の活性化支援が急務となるなか「業態転換」「生産性向上」「販路拡大」に特化した支援策を早期に実現して欲しい。</li> <li>市内経済団体が把握している創業実数（開業届）は増加傾向にあるなか、創業に関する柏市の支援のあり方を再検討する必要がある。</li> <li>就業支援は、採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。仕組みの見直しを含め高度化が必要である。</li> </ul>	<p>指標からは目標数値になかなか届かない現状が見受けられるが、今後コロナ禍により更に厳しい状況も想定される。一方、創業では、地域住民が求めるものを地域住民が作っていく地消地産の考え方が重要である。このことを踏まえ、地域住民が求めるサービスと創業を掛け合わせることで新規の雇用と市内の経済循環の一助になると考えており、柏市の創業支援のあり方を再検討する必要がある。また、市内事業者に対しては、業態転換・生産性向上・販路拡大に特化した支援策を検討すべきである。</p> <p>企業誘致件数は一定の成果を挙げているが、進出企業に対して、地元企業との取引や雇用に関するフォローが必要である。</p> <p>就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステの普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>	<p>指標からは目標数値になかなか届かない現状が見受けられるが、今後コロナ禍により更に厳しい状況も想定される。一方、創業では、地域住民が求めるものを地域住民が作っていく地消地産の考え方が重要である。このことを踏まえ、地域住民が求めるサービスと創業を掛け合わせることで新規の雇用と市内の経済循環の一助になると考えており、柏市の創業支援のあり方を再検討する必要がある。また、市内事業者に対しては、業態転換・生産性向上・販路拡大に特化した支援策を検討すべきである。</p> <p>企業誘致件数は一定の成果を挙げているが、進出企業に対して、地元企業との取引や雇用に関するフォローが必要である。</p> <p>就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステに関して、特に若い人への普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>
			(影山委員)	<p>指標からは目標数値になかなか届かない現状が見受けられるが、今後コロナ禍によりさらに現状維持もしくは減少の可能性も十分考えられる。創業に関しては特に地域住民が求めるものを地域住民が作っていく地消地産の考え方が重要になる。コロナ禍で移動が制限される中、地域住民が求めるサービスを創業と掛け合わせることで新規の雇用と市内の経済循環の一助になると考える。</p>	<p>就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステの普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>	<p>就業支援は採用側と就職希望者側それぞれへの対策が相互に連携することが重要である。柏市で行っているサポステに関して、特に若い人への普及啓発を強化し、利用を促進すべきである。</p>

分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価（案）6月2日時点	外部評価（最終案）		
分野4	酒井	4-1.地域への参加と活動の促進	影山委員	指標からも市民公益活動に関心のある市民が増加している一方で、自治会の加入率が下がっているのが気になる。自治会に入らない選択をしている人たちの現状や思いに耳を傾ける機会を増やしつつ、SNSなどの効果的な活用を促進し、自らが住む街へ視線を向ける市民の増加に務めてもらいたい。	指標からは市民公益活動の登録者数は伸び悩んでいるが、実際に取り組んでいる団体が増加しているということは関心のある市民が増えているとみられる一方で、自治会などの活動参加率が下がっていることは課題である。自治会や町会に加入しない市民の現状を適切に把握しつつ、SNSや市の広報などを効果的に活用し、地域に積極的な参加をする市民や次世代の担い手である子どもの参加を増やし、地域活動への魅力の発信に取り組む必要がある。	変更なし		
			(高橋委員)	・町会への加入者増加策、広報誌を通じた情報提供等の課題に対する取組みを具体的に示すべきである。 ・地域活動の担い手確保と子供の参加を促すために、地域活動への参加の魅力を発信して欲しい。				
		4-2.多様な人々が連携・分担する地域社会の形成	影山委員	大学連携、在住外国人支援、男女共同参画に共通して言えるのは、関わる利害関係者の声をしっかりと拾い上げられるかが重要かと考える。コロナ禍の問題はあれども指標から事業に関わる人数の絶対数は上がっているように感じるが、次の段階としてそこから見えてくる真のニーズや課題を把握できる機会創出に期待したい。	本施策はSDGsの視点が重要であり、17の目標に施策内容を改めて整理し、利害関係者の声を拾い上げ、施策に反映させるべきである。大学コンソーシアム東葛や国際交流センター、男女共同参画センターの設置により、課題解決のための「うつわ」はできたので活動内容を明確にし、具体的に効果をあげる取り組みを進めるべき。女性管理職の登用については、数値目標を掲げ、スケジュール化（いつまでにどのポストで何人等）すべきである。コロナ禍の問題はあったが、国際交流事業の参加者が増えることなど、市民の関心は増加傾向も見られるが、次の段階としてそこから見えてくる真のニーズや課題を把握できる機会創出に期待する。		変更なし	
			(高橋委員)	・本施策は、SDGsの視点が不可欠。事業内容を17の目標に落とし込み再整理することが重要である。 ・大学との連携、国際交流センター、男女共同参画センターの設置により、課題解決のための「うつわ」はできたので、誰が・何を・誰のため・どのような活動をするかを明確にし、効果を挙げて欲しい。 ・女性管理職の登用については、数値目標を掲げ、スケジュール化（いつまでにどのポストで何人等）することが効果的である。				
		4-3.地域や社会の課題に対応した生涯学習の推進	影山委員	事業の指標が現状維持、もしくは減少傾向となってしまっていることもあるが、今後の事業の方向性も鑑みて指標の再検討が必要と考える。その上でアクティブシニア以外の生涯学習の担い手として、現役世代の活躍の場創出や、生涯学習・図書館利用からの実際への地域活動への参画機会の創出への事業の流れを吟味し、事業を実行してもらいたい。	事業の指標が現状維持、もしくは減少傾向になっているところもあるが、今後の事業の方向性を鑑みて指標の再検討が必要である。アクティブシニア以外の生涯学習の担い手として、現役世代の活躍の場の創出や生涯学習講座を通じて地域活動に参画することができた好事例を研究することなど、より効果的な課題解決型のプログラム等を推進すべきである。			変更なし
			(高橋委員)	・生涯学習は、知的好奇心を刺激し、高齢者にとってココロと身体の健康維持に有効であるので、課題解決型のプログラム等を推進すべきである。				



分野4	酒井	4-4.誇りの持てる文化の醸成	影山委員 「音楽、吹奏楽の街」に関しては柏高校の発表もさることながらウッドデッキ上のストリートライブや多様なライブハウスの存在など、多角的な情報を発信し、音楽活動を自ら実践する市民を増やすことでより認知されていくように思われる。歴史・文化に関しては指標から郷土資料館の来館者がコロナ以前から減少しており、関心を持つ市民が一定値で維持もしくは減少している可能性がある。いかに歴史・文化のハードルを下げ、市民の身近にあるものであるかを認知してもらうための事業実施や「市民自らが作り上げる柏の文化」をもっと増やしていけるとよいと考える。	「音楽、吹奏楽の街」に関しては市立柏高校に加え、ストリートライブや多様なライブハウスの存在など、多角的な情報を発信し、音楽活動を増やす取り組みや今後の拡がりのために小中学校に対する指導・育成とともに、成人が気軽に音楽演奏に取り組める環境づくりが重要である。歴史・文化に関しては指標から郷土資料館の来館者がコロナ以前から減少しており、関心を持つ市民のニーズをくみ取る必要がある。歴史や文化のハードルを下げるための啓発に係わる取り組みや市民ボランティアなどの育成・活用が重要である。また、文化活動の発表・周知の場についても併せて検討を進める必要がある。	変更なし
			(高橋委員) ・吹奏楽の街かしわは、一定程度定着したと思われるが、今後の拡がりのためには、小中学校に対する指導・育成に加え、成人（特に高齢者）が気軽に音楽演奏に取り組める環境づくりが重要である。 ・文化財の保護・整理に際して、市民ボランティア（民間の力）を育成・活用することを検討願いたい。 ・文化活動の発表・周知の場として、柏駅周辺に多目的アリーナを設置することは目的達成への効果が大きいと考えられ、長期的視点に立ち取り組んで欲しい。		
		4-5.スポーツを愛するまちの実現	影山委員 全体的な事業実施に当たり、健康増進のためのスポーツと、競技のためのスポーツでの事業目的のすみ分けを行いつつ、機会の創出に今後も務めてもらいたい。コロナ禍の現状、指標にもあるように機会の減少が見られるが、いかに感染対策を考えながら屋内・屋外問わず機会を増やせるかが命題になってくる。昨今広がってきているエクサゲーミングなどITを使った施策も含め、積極的に事業展開を進めていただきたい。	スポーツ施策の実施に当たり、健康増進のためのスポーツと、競技のためのスポーツでの事業目的のすみ分けを行いつつ、スポーツ振興には「する」「見る」「支える」の3つの視点が重要である。市民参加による裾野を広げ、トップチームの活躍を見て応援することに加え、スポーツをやりやすい環境づくりを地域活動の中に取り入れる必要がある。コロナ禍の現状、指標にもあるように機会の減少が見られるが、いかに感染対策を考えながら屋内・屋外問わず機会を増やせるかが命題になってくる。昨今広がってきているエクサゲーミングなどITを使った施策も含め、積極的に事業展開を進め、機会の創出に努めて欲しい。	変更なし
	(高橋委員) ・スポーツ振興には「する」「見る」「支える」の3つの視点が重要である。市民参加による底辺拡大、トップチームの活躍を見て応援するのに加え、スポーツをやりやすい環境づくりを地域活動の中に取り入れて欲しい。				
	4-6.柏ブランドイメージの構築	影山委員 シティプロモーションに関しては、誰にどうしてもらいたいプロモーションなのか非常に重要である。一方市外の人に柏に移り住んでもらうという目的は、日本全体で人口減少が進んでいる昨今現実的ではない。むしろ今柏に関わっている市民がより柏の街に誇りと愛着を持つことが何よりのプロモーションになるのではと考える。是非柏の魅力ある資源を今柏に関わる人々にどう効果的に伝えていくのかを吟味していただき、市民が自ら街の情報を発信していく循環を生み出していく事業構築を期待したい。	シティプロモーションに関しては、誰に・どんな行動を促すものなのかを明確にすることが重要であるが、効果の測定方法が不明確なため、柏市の強みを再度整理し、成果測定のための項目ごとのガイドラインを具体的に示す必要がある。柏に関わっている市民がより街に誇りと愛着を持つことができる取り組みをまずは進めながら、アフターコロナの新しい生活様式に伴うモーターク拡大により、都心部から郊外への移住の動きを好機の一つと捉え、自然と都会が味わえる柏の魅力ある資源を柏に関わる人々にどう効果的に伝えていくのかを吟味した上で市民が自ら街の情報をSNSなどを活用し、発信する循環を生み出す事業構築を進めるべきである。	変更なし	
	(高橋委員) ・柏ブランドイメージ向上のためのプロモーション関連事業を実施したが、効果測定が不明確。柏の強みは何かを再度整理し、成果測定のための項目ごとのガイドラインを具体的に示す必要がある。 ・アフターコロナの新しい生活様式に伴うモーターク拡大により、都心部から郊外への移住の動きがある。このことを明確に捉え、自然と都会が味わえる柏の魅力を発信すべきである。 ・情報発信に当たっては、SNS等を一層活用することが望ましい。				

分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価（案）6月2日時点	外部評価（最終案）
分野5	飯塚	5-1.豊かな自然環境づくり	前田委員	緑や水辺空間の保全の指標「市域に対する緑地保全面積」は、中心市街地と郊外田園地帯など地域によって指標を変えるべきである。	緑や水辺空間の保全の指標である「永続性のある緑の確保量」は、中心市街地と郊外田園地帯など地域によって指標を変えるべきである。保全された緑や水辺空間を市民がどのように活用しているか（例えば、小学校の教育活動で近隣の自然環境が利用されているか、資源はあるが活用が限定されていたらその理由はなにかなど）について、自然環境の維持・管理の面も考慮し、環境整備の恩恵を市民が適切に享受しているかの評価も必要である。	変更なし
			(花里委員)	保全された緑や水辺空間を市民がどのように活用しているか、活用の際の改善点などはないだろうか。例えば、小学校の教育活動で近隣の自然環境が利用されているか、資源はあるが活用が限定されているとしたらその理由はなにか。自然環境の維持・管理の面も考慮し、環境整備の恩恵を市民が適切に享受しているかの評価も必要である。		
		5-2.環境負荷の低減	前田委員	活動進捗率が高いのに基準値達成の成績が悪い。事業内容を点検する必要がある。	高い活動進捗率に対し、基準値達成の成績伴っていないことから、事業内容の点検が必要ではないか。ごみの排出抑制の指標である排出原単位や総資源化率などは、他市町村との比較が可能であることから、ベンチマークするプロセスを市民と共有することで、市民の行動変容へのコミュニケーションに役立てられるのではないか。	変更なし
			(花里委員)	ごみの排出抑制の指標である排出原単位や総資源化率などは、他市町村と比較可能である。ベンチマークするプロセスを市民と共有することで、行動変容へのコミュニケーションに役立てられるのではないか。		
		5-3.魅力あふれる都市空間の創出	前田委員	バリアフリーへの満足度の回答値が低い。課題の精査、事業内容の点検が必要である。	指標「バリアフリーの推進に関する満足度」について、回答値が低い。数値が上がらない原因や課題の精査、事業内容の点検が必要である。	指標「バリアフリーの推進に関する満足度」について、回答値が低い。数値が上がらない原因や課題の精査、事業内容の点検が必要である。柏駅周辺と郊外の田園との差を踏まえて評価すべきであり、特に中心市街地においては賑わいのベースとなるバリアフリー-広くはユニバーサルデザインによる環境づくりが重要である。
			(花里委員)	魅力あふれる都市空間、ウォーカビリティを高める都市空間のために、公共空間の利活用（道路・公園の占有など）事例の蓄積と積極的な展開が期待される。		
		5-4.安全・円滑な交通環境の確保	前田委員	会議開催や協議回数を活動指標として高進捗率を達成しても、実質的な意味はないと思われる。	地域公共交通網形成計画において抽出されている公共交通空白不便地域の情報を介護・福祉セクションと共有し、交通弱者を支援する施策に活かすといった検討が望まれる。広域交通網整備により柏市の魅力・吸引力向上を図るために、千葉北西連絡道路（千葉柏道路）を含めた幹線道路の機能拡大を検討してはどうか。なお、活動指標として会議開催や協議回数を設定することは実質的な成果に寄与するのか、検討いただきたい。	変更なし
			(花里委員)	公共交通網でカバーが難しい地域を見える化し、抽出、その情報を介護・福祉セクションと共有し、交通弱者を支援する施策に活かすといった検討が望まれる。		
			(高橋委員)	・広域交通網整備により柏市の魅力・吸引力向上を図るために、国道16号線の機能を拡大させ、防災対策ともなる千葉北西連絡道路（千葉柏道路）の早期実現に向け、地元市町村として積極的に活動して欲しい。		
		5-5.排水対策の推進	前田委員	水害の被害度等との相関を調べ、当施策の効果を測定されたい。	各取組の成果を把握する際に、水害の被害度等との相関を調べ、当施策の効果を測定してはどうか。近年多発する自然災害をふまえ、水害ハイレスク地域における防災活動、共助を支える取組など、防災と連携したソフト面における取組をより推進する必要がある。	変更なし
			(花里委員)	近年多発する自然災害をふまえ、ハイレスク地域における防災活動、共助を支える取組など、防災と連携したソフトな取組をより推進する必要がある。		
		5-6.安定した水道水の供給	前田委員	特になし	市民が意識すべき自然災害への水の備えについて、市民とのコミュニケーションが必要である。	変更なし
(花里委員)	各市民が意識すべき自然災害への水の備えについて、市民とのコミュニケーションが必要である。（★防災かもしれません。）					

分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価(案) 6月2日時点	外部評価(最終案)
分野6	鈴木	6-1.防災力の向上	裕富委員	町会や自治会で防災訓練等を定期的に行われているが、K-NETの周知がもっと必要であると思われる。地域に携わる消防団の啓発が必要とではないだろうか。地域によっては、新入団員確保が難しいと聞いている。	町会や自治会において定期的に防災訓練等を実施しているが、地域の活動を支える消防団員の確保も問題となっていると耳にすることから、K-NETの周知や消防団活動の啓発も重要である。 住宅用火災報知器の設置については、地域ごとの設置率を踏まえ、町会・自治会との連携により設置率の向上に期待するが、その一方で、町会・自治会未加入世帯に対して、「自助・共助」の考えをどのように伝え、地域と一体となって自主防災活動を推進していくのかについても考える必要がある。 「要配慮者」として、避難行動要支援者である高齢者や障害者等に対する支援が考えられているが、これらに加え、乳幼児やその養育者への支援についても考えるべきではないか。	変更なし
			(寺本委員)	全般的に進捗率は概ね高水準で、良好な取組状況である。「自己評価」も適切と考えられる。取組1における「要配慮者」には、高齢者や障害者が相当するとあるが、乳幼児とその養育者も含まれる必要があると思われる。		
			(石橋委員)	住宅用火災警報器の設置率が低い地域の自治会と連携して設置率向上につなげてほしい。地域と一体になって自主防災活動を行っているが自治会未加入の世帯にはどのように「自助・共助」を伝えていくのか。		
		6-2.健康被害の防止と安全の確保	裕富委員	救急体制については他市に比べて迅速であると思われる。救命講習等の啓発が必要と思われる。コロナ禍で受講者が少ない中、安心して受講出来る対策が必要である。	救急体制については、他市に比べ迅速な体制が構築できていると考える。 しかし、市民の処置・手当が行われることで、救命率の向上やひいては病院の収容時間短縮につながると考えられることから、AED設置場所や使用方法の周知を含めた救命講習等の実施に努めてほしい。特に、コロナ禍においても安心して受講できる対策が重要である。 当初想定していた「感染症対策の充実・強化」の取組と異なるものになってしまっているかもしれないが、現状においては、COVID-19への対応が、引き続き重要課題であると考えられる。	救急体制については、他市に比べ迅速な体制が構築できていると考える。 しかし、市民の処置・手当が行われることで、救命率の向上やひいては病院の収容時間短縮につながると考えられることから、AED設置場所や使用方法の周知を含めた救命講習等の実施に努めてほしい。特に、コロナ禍においても安心して受講できる対策が重要である。 当初想定していた「感染症対策の充実・強化」の取組と異なるものになってしまっているかもしれないが、現状においては、COVID-19への対応が、引き続き重要課題であると考えられる。 <b>また、働く場所での健康リスクや感染症対策・防災活動等についても、今後考えていく必要があるのではないかと。</b>
			(寺本委員)	全般的に進捗率は概ね高水準で、良好な取組状況である。「自己評価」も適切と考えられる。COVID-19への対応が引き続き重要課題であると考えられる。		
			(石橋委員)	救急の病院収容時間短縮のため市民による処置・手当をどのように推進していくのか。また、AED設置場所や使用方法の周知に努めてもらいたい。		
		6-3.防犯力の向上	裕富委員	振込詐欺は年々、手口を変えて増加の傾向であるため、より一層に関係機関との連携が必要である。詐欺の手口の分析も必要ではないだろうか。	柏市内の刑法犯認知件数が3,000件を下回ったのは、これまでの取組の効果とも言え、さらに減少するよう期待したい。 その一方で、振り込み詐欺は依然として被害額も大きく、より一層、関係機関との連携が必要である。懸案事項として、詐欺の手口が多様で巧妙になっているとあるように、手口の分析も必要になってくるのではないかと。今後の取組にもあるように、予防的介入と捉えられる広報啓発活動や子どもに対する教育活動が重要であると考えられる。	柏市内の刑法犯認知件数が3,000件を下回ったのは、これまでの取組の効果とも言え、さらに減少するよう期待したい。 その一方で、振り込み詐欺は依然として被害額も大きく、より一層、関係機関との連携が必要である。懸案事項として、詐欺の手口が多様で巧妙になっているとあるように、手口の分析も必要になってくるのではないかと。今後の取組にもあるように、予防的介入と捉えられる広報啓発活動や子どもに対する教育活動が重要であると考えられる。 <b>若年者に対しては、詐欺犯罪に加担しない教育や自分自身も被害者にならないような教育、子どもに対する教育では保護者も一緒に実施できるとよりよいのではないかと。</b>
			(寺本委員)	全般的に進捗率は概ね高水準で、良好な取組状況である。「自己評価」も適切と考えられる。「自己評価」の今後の取組にもあるように、予防的介入と捉えられる広報啓発や、子どもに対する教育活動は重要と考えられる。		
			(石橋委員)	刑法犯罪認知件数が2000件台に減少したので、更に減少するよう期待したい。		
		6-4.消費者の安全・安心の確保	裕富委員	高齢者からの相談割合は、中間報告以来変化が感じられないように思われる。高齢者の人口は増すばかりなので、目に見えた対策が必要と思われる。地域での取組みも重要とされるのではないだろうか。	高齢者の人口が増え、相談を必要とする高齢者も増えると思われるため、適切に相談につながるよう、地域での取組も重要ではないか。 ホームページや消費生活コーディネーターの活動等により、高齢者の二次被害の減少につながったとすれば、新たに設置した「消費生活サポーター」の活用も踏まえ、今後も被害を未然に防ぐ取組に期待したい。 令和4年度から成人年齢が18歳へ引き下げられることから、高齢者への配慮と同様に、これまで以上に若年者への配慮も必要になるため、子どもも含めた各世代への消費者教育の推進や見守り人材の育成、啓発が重要と思われる。	変更なし
			(寺本委員)	高齢者への配慮と同様に、若年者（令和4年度より民法の成年年齢が18歳）への配慮も必要になると思われる。子どもも含めた各世代への消費者教育の推進や、見守り人材についての啓発も重要と思われる。		
			(石橋委員)	高齢者の二次被害件数が更に減少するように、新設された消費生活サポーターに注目していきたい。適正計量のはかり検査を拒否する事業者への対策が必要である。		



分野名	担当者	施策名	委員名	委員意見・評価	外部評価（案）6月2日時点	外部評価（最終案）
分野7	高橋	7-1.持続可能な行政経営の実現	前田委員	「4まちづくり推進のための調査結果」がないように、行政経費効率化の副作用が生じているか否かが判然としない。まずはアンケート等で点検したらどうか。	「4まちづくり推進のための調査結果」がないため、行政経費効率化の副作用が生じているか否かの判断が難しい。まずはアンケート等で点検したらどうか。現状では財政面は安定していると思われるが、将来のことを見据えていく必要があると思われる。特にコロナ対策に関しては行政経営の確保が必要と思われる。	変更なし
			(裕富委員)	現状だと財政面は安定していると思われるが、先のことを見据えていく必要があると思われる。特にコロナ対策に関しては行政経営の確保が必要と思われる。		
		7-2.公共施設等の最適化	前田委員	特になし		変更なし
			(裕富委員)	特になし		